

平成28年度当初予算の概要

～「スマートウェルネスみつけ」
の実現を目指して～

○良質な暮らしが実感できるまち

○わくわくしながら子育てができるまち

	(ページ)
1 平成28年度当初予算の編成方針	1
2 重点施策の概要	1
3 各会計別歳入歳出予算総括表	2
4 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	3
5 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況	5
6 一般会計歳入歳出予算の推移	6
7 一般会計市税の内訳	6
8 主要事業一覧表	8

見附市

1. 平成28年度当初予算の総括

平成28年度一般会計予算は、**177億3000万円**。これは前年度に比べて、17億6000万円、11.0パーセント増であり、当市の当初予算としては、過去最大規模です。

17億6000万円の増額のうち、約10億円はウエルネスタウンみつけの造成事業の進捗を目指すものです。定住人口増を目指して進める、いわば未来への投資であり、国の交付金、将来の元利償還に財政支援のある優良市債を活用するとともに、財政調整基金により財源を確保しています。造成から分譲へと移行する段階で、将来再び市の財政に戻ってくるものです。このほか約7億円は、コミュニティ銭湯整備事業や、臨時福祉給付金など現在行う必要がある事業のための増額です。

なお、宅地造成事業特別会計が加わった、4特別会計と4公営企業会計を合わせた9会計の総額では、**370億9700万円**となり、前年度に比べて3.9パーセントの増です。

2. 平成28年度当初予算 重点施策の概要

国が地方創生を推進する中、見附市においてはこれまで進めてきた「スマートウエルネスみつけ」の理念を根幹としながら、昨年9月に「見附市総合戦略」及び「見附市人口ビジョン」を策定しました。また、平成28年度からの10年間のまちづくりの基本となる「第5次見附市総合計画」も間もなく策定作業を終えます。

今後は、この計画で掲げた都市の将来像を達成するため具体的な取組みを進め、人口減少社会でも持続可能なまちづくりを展開していきます。

この中で地方創生の最終的な目標となる人口ビジョンでは、毎年の出生数300人以上の維持と、転入転出の差し引きによる40人増加を目標として掲げています。この実現のためには、ここに暮らす市民の皆さんをはじめ、見附市を訪れる方々からも、市が進めるまちづくりの方向性を理解し、見附の魅力を共感してもらうことが大切であると考えています。

また、今後の地方都市におけるまちづくりでは、「コンパクト&ネットワーク」という考え方が主流となると考えています。当市がこれまで進めてきた施策はこの方向性を先取りしたものであり、これからも全国のモデルとして先駆的で質の高い施策を取り入れ、市内のどこに住んでいても、より、良質な暮らしを実感できるまちづくりを進めてまいります。

平成28年度の予算では、このまちの将来像の実現に向け、特に次の観点に重点をおいた予算編成を行いました。

◇産業の活性化や働く場の確保

◇健康に配慮した質のよい住宅や、暮らしているだけで健幸になれる環境の整備

◇地域との関わりを持ち、安心して生活できるコミュニティの形成

◇安心して結婚、出産、子育てができる支援の充実

◇人々が集まり活気にあふれている集いの場の整備

いずれも市民の暮らしに直接かかわる観点であり、一步一步着実に進めていくことが欠かせません。また、行政による取り組みだけでなく、市民の皆さんが「わくわく」して暮らせるまちの実現が、住み続けたくなるまちづくりにつながるものと考えております。

そのために、一つひとつの事業、施策がもつ意味や意義をきちんと市民に伝え、共有しながら、市民と行政が一丸となって歩みを進めてまいります。

3. 各会計別歳入歳出予算総括表

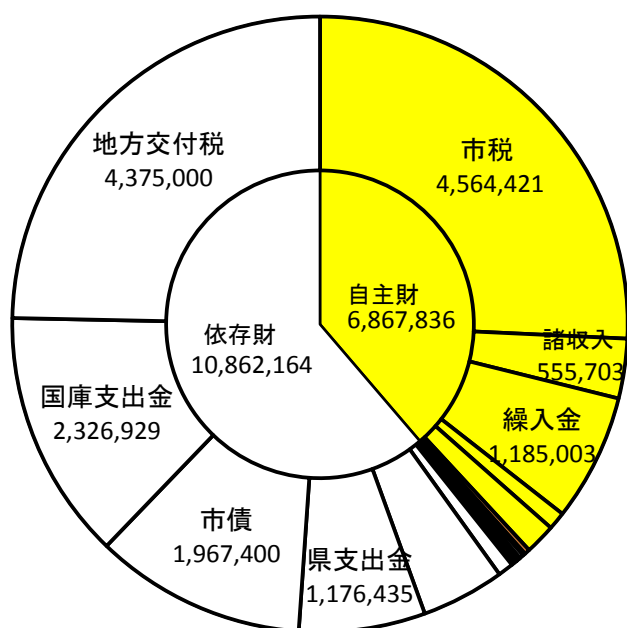
会計別	平成28年度		平成27年度				増減額	増減率		
	予算額(A)	構成	当初予算額		現計予算額				対27年度当初 (A)-(B)=(D)	対当初 (D)/(B)×100
			千円	%	千円	%	千円	%		
一般会計	17,730,000	47.8	15,970,000	44.5	17,281,000	46.3	1,760,000	11.0		
特別会計	国民健康保険事業	4,309,000	11.6	4,398,000	12.2	4,486,000	12.0	△ 89,000	△ 2.0	
	後期高齢者医療	344,000	0.9	351,000	1.0	351,000	0.9	△ 7,000	△ 2.0	
	介護保険事業	3,760,000	10.1	3,688,000	10.3	3,707,000	9.9	72,000	2.0	
	宅地造成事業	140,000	0.4	210,000	0.6	210,000	0.6	△ 70,000	皆増	
	計	8,553,000	23.1	8,647,000	24.1	8,754,000	23.5	△ 94,000	△ 1.1	
企業会計	水道	収益的支出	1,090,000	2.9	1,104,000	3.1	1,109,700	3.0	△ 14,000	△ 1.3
		資本的支出	562,000	1.5	723,000	2.0	781,200	2.1	△ 161,000	△ 22.3
		小計	1,652,000	4.5	1,827,000	5.1	1,890,900	5.1	△ 175,000	△ 9.6
	ガス	収益的支出	1,473,000	4.0	1,479,000	4.1	1,481,500	4.0	△ 6,000	△ 0.4
		資本的支出	402,000	1.1	393,000	1.1	449,800	1.2	9,000	2.3
		小計	1,875,000	5.1	1,872,000	5.2	1,931,300	5.2	3,000	0.2
	下水道	収益的支出	2,016,000	5.4	2,082,000	5.8	2,097,800	5.6	△ 66,000	△ 3.2
		資本的支出	2,386,000	6.4	2,460,000	6.8	2,293,300	6.1	△ 74,000	△ 3.0
		小計	4,402,000	11.9	4,542,000	12.6	4,391,100	11.8	△ 140,000	△ 3.1
	病院	収益的支出	2,719,000	7.3	2,619,000	7.3	2,603,500	7.0	100,000	3.8
		資本的支出	166,000	0.4	442,500	1.2	442,500	1.2	△ 276,500	△ 62.5
		小計	2,885,000	7.8	3,061,500	8.5	3,046,000	8.2	△ 176,500	△ 5.8
	計	収益的支出	7,298,000	19.7	7,284,000	20.3	7,292,500	19.6	14,000	0.2
		資本的支出	3,516,000	9.5	4,018,500	11.2	3,966,800	10.6	△ 502,500	△ 12.5
		計	10,814,000	29.2	11,302,500	31.5	11,259,300	30.2	△ 488,500	△ 4.3
合計	37,097,000	100.0	35,919,500	100.0	37,294,300	100.0	1,177,500	3.3		

※宅地造成事業特別会計は、平成27年6月に会計を設置し予算計上を行いました。

4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	28年度予算額	27年度予算額	比較	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
1. 市 税	4,564,421	4,602,422	△ 38,001	△ 0.8	25.7
2. 地 方 譲 与 税	143,400	134,400	9,000	6.7	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	7,800	8,000	△ 200	△ 2.5	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	25,000	24,000	1,000	4.2	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,200	10,200	0	0.0	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	776,000	456,000	320,000	70.2	4.4
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,200	19,300	2,900	15.0	0.1
8. 地 方 特 例 交 付 金	25,300	22,600	2,700	12.0	0.1
9. 地 方 交 付 税	4,375,000	4,127,000	248,000	6.0	24.7
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	6,100	400	6.6	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	166,251	157,287	8,964	5.7	0.9
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	285,476	287,798	△ 2,322	△ 0.8	1.6
13. 国 庫 支 出 金	2,326,929	2,045,881	281,048	13.7	13.1
14. 県 支 出 金	1,176,435	1,061,875	114,560	10.8	6.6
15. 財 産 収 入	23,776	22,346	1,430	6.4	0.1
16. 寄 附 金	37,206	6,346	30,860	486.3	0.2
17. 繰 入 金	1,185,003	828,826	356,177	43.0	6.7
18. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.3
19. 諸 収 入	555,703	584,319	△ 28,616	△ 4.9	3.1
20. 市 債	1,967,400	1,515,300	452,100	29.8	11.1
歳 入 合 計	17,730,000	15,970,000	1,760,000	11.0	100.0
自主財源	6,867,836	6,539,344	328,492	5.0	38.7
依存財源	10,862,164	9,430,656	1,431,508	15.2	61.3

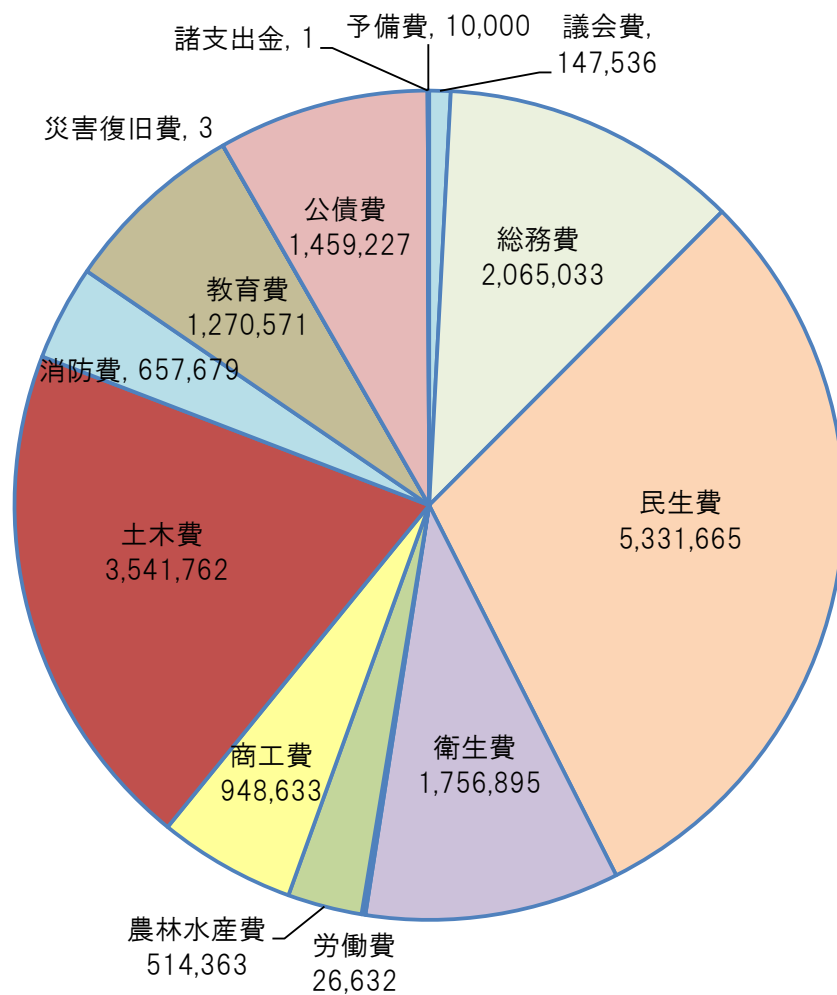


【市債年度末残高】（見込） 千円

平成27年度末	13,902,347
平成28年度末	14,394,777
増減	492,430

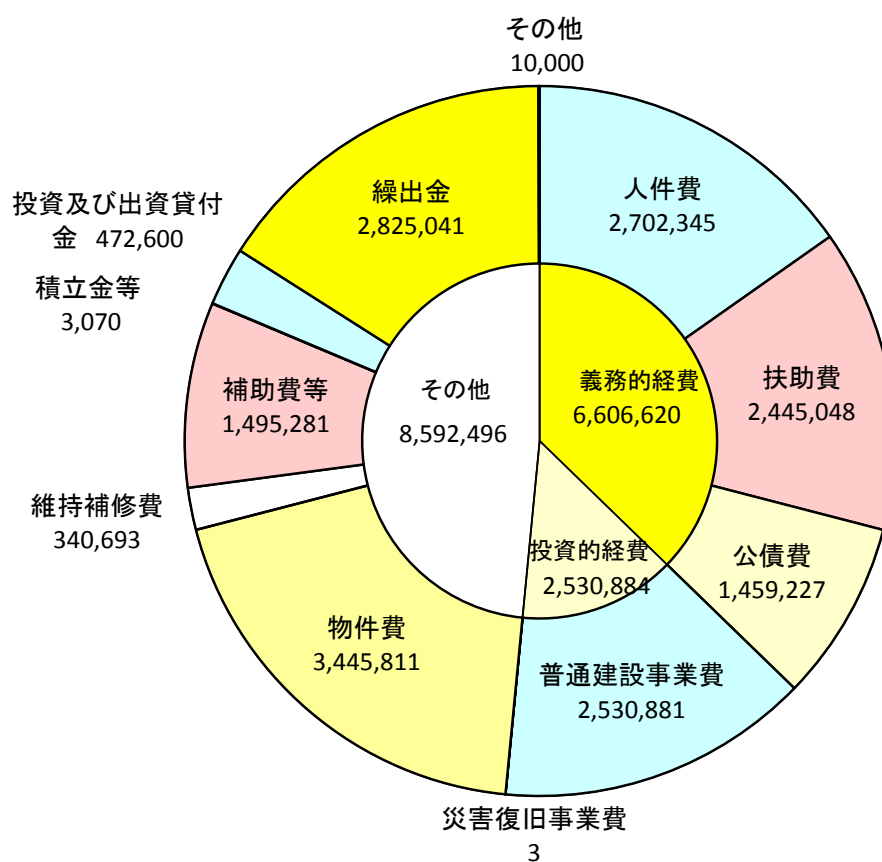
歳 出

款	28年度予算額	27年度予算額	比 較	財 源 内 訳				増 減 率	構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議 会 費	147,536	164,507	△ 16,971	0	0	0	147,536	△ 10.3	0.8
2. 総 務 費	2,065,033	1,774,801	290,232	142,742	158,000	163,033	1,601,258	16.4	11.7
3. 民 生 費	5,331,665	5,041,841	289,824	2,287,419	0	273,145	2,771,101	5.8	30.1
4. 衛 生 費	1,756,895	1,583,051	173,844	73,501	0	196,872	1,486,522	11.0	9.9
5. 労 働 費	26,632	29,407	△ 2,775	0	0	5,301	21,331	△ 9.4	0.2
6. 農林水産業費	514,363	541,295	△ 26,932	201,452	77,000	17,940	217,971	△ 5.0	2.9
7. 商 工 費	948,633	686,688	261,945	10,500	265,600	397,875	274,658	38.2	5.4
8. 土 木 費	3,541,762	2,379,072	1,162,690	754,333	781,300	46,731	1,959,398	48.9	20.0
9. 消 防 費	657,679	630,048	27,631	120	103,300	2,677	551,582	4.4	3.7
10. 教 育 費	1,270,571	1,603,986	△ 333,415	33,296	5,600	4,505	1,227,170	△ 20.8	7.2
11. 災 害 復 旧 費	3	3	0	1	0	0	2	0.0	0.0
12. 公 債 費	1,459,227	1,525,300	△ 66,073	0	0	7,003	1,452,224	△ 4.3	8.2
13. 諸 支 出 金	1	1	0	0	0	0	1	0.0	0.0
14. 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0	0.1
歳 出 合 計	17,730,000	15,970,000	1,760,000	3,503,364	1,390,800	1,115,082	11,720,754	11.0	100.0

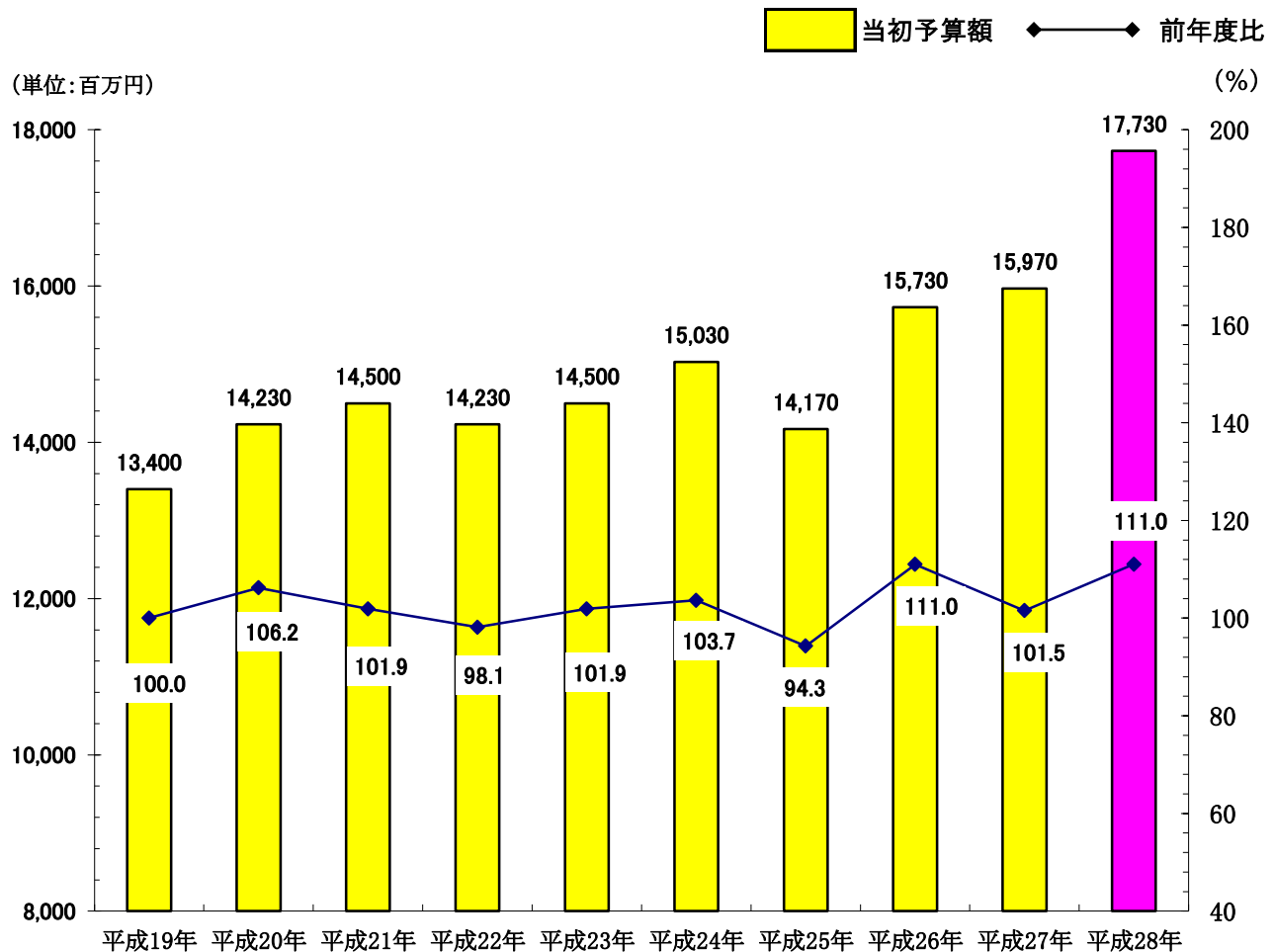


5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	2,702,345	15.2	2,486,094	15.6	216,251	8.7
	扶 助 費	2,445,048	13.8	2,429,693	15.2	15,355	0.6
	公 債 費	1,459,227	8.2	1,525,300	9.6	△ 66,073	△ 4.3
	計	6,606,620	37.3	6,441,087	40.3	165,533	2.6
投資的経費	普通建設事業費	2,530,881	14.3	1,602,007	10.0	928,874	58.0
	補助事業	1,869,716	10.6	1,131,520	7.1	738,196	65.2
	単独事業	661,165	3.7	470,487	3.0	190,678	40.5
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	2,530,884	14.3	1,602,010	10.0	928,874	58.0
その他	物 件 費	3,445,811	19.4	3,376,216	21.1	69,595	2.1
	維持補修費	340,693	1.9	262,775	1.7	77,918	29.7
	補助費等	1,495,281	8.4	1,213,433	7.6	281,848	23.2
	積立金	3,070	0.0	2,330	0.0	740	31.8
	投資及び出資貸付金	472,600	2.7	476,900	3.0	△ 4,300	△ 0.9
	繰 出 金	2,825,041	15.9	2,585,249	16.2	239,792	9.3
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	8,592,496	48.5	7,926,903	49.6	665,593	8.4
合 計	17,730,000	100.0	15,970,000	100.0	1,760,000	11.0	



6. 一般会計歳入歳出予算の推移



7. 一般会計市税の内訳

	平成28年度予算額	平成27年度予算額	比較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	4,564,421	4,602,422	△ 38,001	△ 0.8	25.7	100.0
1. 市 民 税	1,851,089	1,887,990	△ 36,901	△ 2.0	10.4	40.6
個 人	1,546,772	1,548,995	△ 2,223	△ 0.1	8.7	33.9
法 人	304,317	338,995	△ 34,678	△ 10.2	1.7	6.7
2. 固 定 資 産 税	2,139,147	2,141,405	△ 2,258	△ 0.1	12.1	46.9
固 定 資 産 税	2,131,107	2,132,499	△ 1,392	△ 0.1	12.0	46.7
交 付 金	8,040	8,906	△ 866	△ 9.7	0.0	0.2
3. 軽自動車税	113,061	103,840	9,221	8.9	0.6	2.5
4. 市たばこ税	225,956	236,864	△ 10,908	△ 4.6	1.3	5.0
5. 鉱 産 税	152	152	0	0.0	0.0	0.0
6. 都市計画税	235,016	232,171	2,845	1.2	1.3	5.1

第5次見附市総合計画(※)の

基本目標を実現する為の重点施策の概要

次ページから、総合計画に掲げる以下の基本目標に沿って、28年度の主要事業を紹介します。(事業名の「新」は新規事業、太字は重点事業を表します。)

1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり
2. 産業が元気で活力あるまちづくり
3. 安全安心な暮らしやすいまちづくり
4. 人が育ち人が交流するまちづくり
5. 行政経営計画（第7次行政改革大綱）

※ 見附市第5次総合計画は、平成28年3月策定。

8 主要事業一覧表（第5次見附市総合計画の基本目標に沿って紹介）

新は新規事業、※は再掲がある事業、太字は重点箇所

[単位：千円]

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要	
1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり				
(1) 日本一健康なまちをめざします				
① 健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します				
※ いきいき健康運動事業	44,592	53,164	中年期からの生活改善によるメタボリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。 (一般会計25,979千円、介護特別会計18,613千円)	④ 介
※ 健康遊具設置 (いきいき健康運動事業)	3,000	9,400	健幸ウォーキングロードの発着点に設置し、ストレッチ等健康づくりに役立ててもらう。 28年度は1地区に設置。(6地区目)	④
健幸ポイント制度社会実験事業	20,389	2,250	主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、歩数や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等に交換し還元する。	④
健康診査・保健指導事業	27,194	26,374	39歳以下・医療保険未加入者・75歳以上(特定健診対象者以外)を対象に健診・保健指導を行う。 28年度から経口ブドウ糖負荷試験により、糖尿病の疑いのある人への対応を強化する。	④
がん対策事業	51,127	50,714	各種がん検診とがん予防教室を実施する。節目年齢に対する女性特有がん検診及び大腸がん検診の無料検診を継続する。	④
健康の駅事業	5,933	6,322	市立病院内に設置した健康の駅で、健康(保健・医療・福祉)や生活、経済、心の問題など、心身の健康に関する総合相談や情報提供を行う。	④
心の健康づくり事業 (自殺予防・ひきこもり対策)	1,302	1,787	不安定な状態の人のサインを見落とさないことにより、自殺予防につなげるためのゲートキーパー養成やひきこもり対策を実施する。	④
感染症予防事業	33,036	29,748	高齢者のインフルエンザや肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。	④
※ 子どもの感染症予防事業	114,693	120,575	麻疹風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。	④
小児生活習慣病予防事業	3,150	3,147	児童生徒の生活習慣病健診の実施と事後指導を行う。全小学4年生、中学校1年生に血液検査、血圧健診、食改善指導、健診要指導者に対する個別指導を実施する。	④
国民健康保険事業特別会計予算規模	4,309,000	4,398,000	一般会計繰出金 331,000千円(前年度285,000千円)	国
(国保特会事業) 特定健康診査等事業	36,830	37,163	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として、健診・保健指導を行う。40,50,60歳は健診無料	国

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要	
② 地域医療体制の充実を図ります				
病院事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,885,000	3,061,500	一般会計繰出金 397,000千円(前年度330,000千円) 28年2月からデイケアセンター事業開始	病
休日在宅当番医制事業委託	5,400	5,400	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業(内科・外科)を委託する。	④
小児救急診療所運営費負担金	2,273	2,495	定住自立圏4市町(長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町)の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越こども急患センターの運営費の一部を負担する。	④
平日夜間救急診療所運営費負担金	877	884	平日の準夜間における初期救急体制を確保するため、救急診療所(長岡市)の運営費を負担する。	④
(2) だれもがいきいきと暮らせるまちをめざします				
① 地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します				
家族介護支援事業	30,000	29,400	在宅で介護を行う家族に、介護見舞金の支給や紙おむつ給付券を支給する。	③
介護予防事業所運営支援事業	1,800	2,900	要介護度の改善実績に応じ、事業所へのインセンティブとして支援する。	③
後期高齢者医療特別会計予算規模	344,000	351,000	一般会計繰出金 111,000千円(前年度113,000千円)	後
介護保険事業特別会計予算規模	3,760,000	3,688,000	一般会計繰出金 549,000千円(前年度533,000千円)	介
(介護保険特会事業) 地域包括支援センター運営事業	62,790	38,900	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図るため、必要な援助を行う包括的支援業務を法人に委託する。 ☆28年度から、4拠点に増(2増)	介
元気アップ教室事業	5,860	5,976	運動器の機能や認知機能が低下している高齢者にリハビリ専門職等が筋力低下予防の体操や認知症予防のメニューを実施する。	介
いきいき貯筋教室事業	5,223	5,040	運動器の機能が低下している高齢者にリハビリ専門職等が転倒骨折を防止するためのメニューを実施する。	介
脳の健康教室事業	4,791	4,679	60歳以上を対象に認知症予防のための読み書き計算の教材を利用し、脳の活性化を図る。	介
介護予防教室事業	4,384	3,640	転倒骨折の恐れのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に簡単な運動やレクリエーション、体力測定などを行う。	介

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要	
生活機能向上支援事業	6,369	6,359	生活機能の低下してきた高齢者や閉じこもりがちな高齢者などに、週1回の送迎付きの通所で体操やレクリエーションなどを実施し、介護予防を支援する。	介
筋力アップ教室事業	2,014	1,934	運動器の機能が低下している高齢者に、運動療法士が運動器具を使用せずにできる運動メニューを中心に実施する。	介
独居老人配食サービス事業	1,850	1,750	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的（週1～3食）に食事を提供し、安定した食生活を確保する。	介
② 高齢者の社会参加を促進します				
ハッピー・リタイアメント事業	975	970	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所（悠々ライフ）を提供する。	②
シルバー人材センター補助金	12,500	11,500	会員数669名の見附市シルバー人材センターへの活動補助金	③
新 (介護保険特会事業) 介護支援ボランティアポイント事業	400		元気な高齢者が介護施設等で行う介護ボランティアをポイント化し、インセンティブを付与しながら、地域で取り組む介護支援の実現を目指す。	介
③ 障がい者の自立支援に努めます				
障害者介護給付・訓練等給付	589,580	544,660	障害者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。	③
重度心身障害者医療費助成事業	69,992	70,112	重度の心身障害者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障害者の保健・福祉の増進を図る。	③
地域生活支援事業	57,885	57,239	障害者の地域生活を豊かにしていくため、法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに対応した支援を行う。	③
④ 地域福祉の充実を図ります				
福祉タクシー利用料金等助成事業	9,457	9,055	障害者の経済的負担を軽減し、社会参加を促すため、福祉タクシー券の配付や透析通院費用の助成を行う。また、人工透析福祉デマンドタクシー助成事業を行う。	③
生活困窮者自立支援事業	12,852	10,644	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添い、解決に向けた支援を行う。	③
生活保護扶助費	198,300	202,600	生活困窮者、要保護世帯に住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等を行う。	③
生活保護世帯就労支援事業	1,733	1,730	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。	③

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要	
新 低所得高齢者臨時福祉給付金	141,000		(国27年度補正事業) 27年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、28年度に65歳以上となる約4,700人に、30,000円を支給する。	③
低所得障害者・遺族基礎年金受給者等臨時福祉給付金	40,800	45,000	所得の低い方々の負担の影響を鑑み、市民税非課税等の方、障害基礎年金・遺族基礎年金受給者などの条件による約7,600人に臨時福祉給付金を支給する。	③
⑤ 人権意識の向上を図ります				
人権教育・啓発推進計画策定	2,213	1,591	27年度アンケート調査等実施、28年度に計画策定予定	②
(3) 地域から始める地球環境保全に取り組みます				
① 循環型社会をめざし、 廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を推進します				
清掃センターごみ焼却施設更新事業	141,669	28,684	清掃センター更新事業の進捗を図る。 28年度は敷地の造成整備を行う。	④
資源ごみ収集事業	43,831	40,600	3R施策の一環として、古着の回収及び資源ごみ（缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光管、小型家電、廃食用油）の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。	④
環境問題対策推進事業	13,522	9,468	環境の保全のため、新たに老朽危険空き家の解消支援を行うとともに、新エネルギー補助枠を拡大のうえ環境フェスタ等を開催しその推進を図る。	④
ごみ処理費	91,315	93,171	一般廃棄物の収集運搬処理経費	④
② 地球温暖化を抑制するため、省エネルギー・省資源化を推進します				
生ごみ処理推進	15,842	33,980	焼却に頼らないごみ処理を推進するため、地域コミュニティと連携しながら取り組む。（継続3地域）	④
住宅用新エネルギー導入促進事業	7,710	5,670	太陽光発電・太陽熱利用システム、エネファーム、ペレットストーブの導入補助枠を拡大しその普及を推進する。	④
③ 自然と人々の生活が一体となるふるさとづくりに取り組みます				
かわまちづくり事業	1,620	2,190	刈谷田川フェスティバルや堤防ウォーキングなど、河川空間を活用し、かわに親しむ事業を実施する。	②

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要
(4) 花と緑のある暮らしの創出をめざします			
① 市民ぐるみの景観づくりを推進します			
快適空間づくり事業	4,034	4,420	市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や植樹樹の管理、歩道除雪などの活動に対する支援を行う。⑧
街路樹イルミネーション事業	3,500	3,500	平成18年度以来11年目を迎える事業。市民ボランティアによる実行委員会を中心に、見附の冬の風物詩となった街路樹イルミネーションの設置を行う。⑧
みつけイングリッシュガーデン管理事業	17,671	17,168	ガーデンクラブメンバーとともに施設の維持管理及び運営を行う。⑧
防災公園管理事業	19,461	17,880	地域住民との協働により防災公園の維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な利活用を行う。⑧
市民の森管理事業	5,835	5,852	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。⑧
杉沢の森管理事業	2,973	3,098	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。⑧
② 個性的な空間の整備を図ります			
公園建設事業	48,280	25,100	市内の公園や緑地帯等を魅力的な緑地空間として整備する。 28年度は、コミュニティ広場、防災公園駐車場等の整備を行う。 ⑧
児童公園等遊具修繕事業	7,450	6,900	遊具事故の防止と遊具の長寿命化を図るため、定期点検結果等に基づき遊具の修繕を行う。⑧
大平森林公園管理事業	14,733	16,422	指定管理委託及び施設の修繕を行う。⑧

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要
2 産業が元気で活力あるまちづくり			
(1) 新しい産業づくりを推進します			
① 新しい事業展開を支援します			
起業化等支援補助事業	2,980	1,980	起業に係る調査研究及び初期費用の補助のほか、セミナーの開催により、起業につながる支援を行う。⑦
② 企業の立地と企業活動しやすい環境整備を推進します			
企業設置奨励事業補助金	1,000		産業団地進出企業等の雇用促進の支援を行う。⑦
(2) 見附型地域産業の育成支援に取り組みます			
① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます			
生産組織等育成事業	30,316	30,828	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、農業機械等導入の補助を行う。⑥
地籍調査事業	18,975	16,562	土地の所有者・境界・面積・地目等を正確に把握し、課税の公正化や災害復旧時の対応に活用するための調査を行う。⑥
地消地産啓発事業	7,720	7,320	商品特産化への取り組みや6次産業支援、園芸用機械等の導入補助を行うほか、米粉を学校給食へ導入するための補助を行う。⑥
新 ※ 日本型直接支払事業	167,926	153,736	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する。新たに、中山間地域における農業生産活動を中山間地域等直接支払事業により支援する。 ⑥
県営かんがい排水事業負担 (県営事業負担)	33,761	23,675	信濃川右岸一期地区 大江地区 大江中流部地区 刈谷田川大堰地区(H28新規) ⑥
② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます			
空き店舗活用支援事業	20,000	10,000	空き店舗への出店者に対する家賃補助、店舗改装費補助のほか、所有者に対する改装費等の補助を行う。 (27年度～補助要件改正や改装費の補助拡大など内容拡充) ⑦
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,600	1,700	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。⑦
新技術新製品開発支援補助事業	3,000	5,000	高付加価値製品の開発や生産技術の高度化を支援する。⑦

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要
繊維産業振興事業	6,460	6,900	ミツケニットの販売促進支援やクールビズシャツプロジェクトによる見附ブランドのPRを行う。 販路開拓事業や新商品開発などを支援する。
新 ※ ファクトリーアウトレット整備補助	5,300		高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、春秋のニット祭りなどで市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの改修と営業拡大を支援する。
地元産品開発販売促進事業補助金	3,834	3,900	「見附のとおき百選inネスパス」、「みつけ秋の物産まつり」の開催を支援するほか、県外物産イベント等への出店や新商品開発に対して補助を行う。
新潟ど真ん中市場「どまいち」	5,510	5,900	インターネットショッピングモール「どまいち」の管理運営を委託する。
小規模事業者経営改善資金利子補給金	1,000	1,000	小規模事業者の資金繰りを支援するため「小規模事業者経営改善資金」の利子補給を行う。

(3) 観光による地域経済の活性化を推進します

① 観光素材を磨き上げ観光の産業化を図ります

新 ※ ファクトリーアウトレット整備補助	5,300		高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、春秋のニット祭りなどで市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの改修と営業拡大を支援する。
新 イングリッシュガーデンカフェ整備調査	5,000		年間14万人が来場するイングリッシュガーデンにおけるカフェ施設の拡充に向けた各種調査を行う。
大風伝承館活用	5,950	4,194	今町・中之島大風合戦にあわせ大風製作を行うほか、市民団体によるまち歩きガイドなどを通じ広く今町の戌辰戦跡やまち並み等の魅力をアピールする。

(4) 雇用対策を推進します

- ① 就業支援を行います
- ② 企業の人材確保を支援します

雇用対策事業	3,337	2,827	雇用情報コーナーでの求人情報などの提供、雇用・職業相談、学生などへの就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。
--------	-------	-------	---

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要
3 安全安心な暮らしやすいまちづくり			
(1) 災害に強いまちづくりを推進します			
① 災害への対応能力の向上に努めます			
防災訓練の実施	940	3,000	主会場：西中学校 実施日：平成28年6月19日（日） ※27年度は県合同訓練 ⑨
原子力防災訓練の実施	635	300	原子力避難計画に基づく屋内退避及び新たに指定避難先への避難訓練を実施する。 実施日は未定 ⑨
自主防災組織補助金	1,300	1,300	組織率の向上を図るため、自主防災組織の資機材購入費の補助を行う。 ⑨
※ データ放送を利用した行政情報の発信（BSNテレビデータ枠）	972	972	データ放送を利用し、市政等の情報、災害時の緊急情報を放送する。 ⑨
② 災害に強い社会基盤整備を図ります			
田んぼダム効果的運用への取組事業	1,700	1,700	新型調整管設置点検を実施する。 ⑥
排水路改良工事	14,000	21,000	排水路の適宜改良による雨水対策を進める。 ⑧
木造住宅耐震診断補助事業	2,700	2,700	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。 ⑧
木造住宅耐震改修補助事業	8,910	8,910	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修費の補助を行う。 ⑧
新 ※ 中山間地域等直接支払事業（日本型直接支払事業）	19,000		急傾斜地の農地の適切な維持管理を図りながら、これにより貯水機能等と防災機能の向上を図る。 ⑥
(2) 消防・救急体制を整備します			
① 消防体制の充実を図ります			
消防団装備等の充実	3,793	5,878	消防団充実強化法の施行を受け災害出動装備充実のため、消防団活動に必要な防火服の整備を計画的に行う。（H28-H30） ⑨
消防署・団車両整備事業	81,700	57,800	28年度は水槽付きポンプ車、小型動力ポンプ付き積載車4台、小型動力ポンプ1台を整備する。 ⑨

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要	
(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます				
① 安全安心な暮らしづくりに取り組みます				
防犯灯新設・修繕事業	2,700	9,200	「歩きたくなる道路空間」整備のために防犯灯の新設及び修繕を行う。	⑧
防犯灯更新補助	6,000	3,360	町内会等が管理する防犯灯の更新(LED化等)を支援し、安全安心な道路空間の整備を進める。	⑧
交差点路面表示(カラーリング)事業	15,000	5,000	交通事故の発生した交差点をカラー舗装し、運転者、歩行者の安全確保を図る。 28年度は、葛巻地区、今町地区などで実施	⑧
高齢者免許返納促進事業	800	800	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス・タクシー利用券を配布する。	②
消費者相談事業	5,094	4,530	消費者相談員2名を配置し、複雑化する消費者相談に対応する。	②
② 危険空き家等の対策に取り組みます				
新 危険住宅移転補助	4,800		土砂災害危険指定区域から移転する場合の資金補助を行う。(利子補給)	⑧
新 老朽危険空き家対策支援補助	2,000		老朽危険空き家の解消のため、解体除却費を補助(上限500千円)する。	④
(4) 歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます				
① コンパクトシティの形成と誘導に取り組みます				
② 持続可能な集落地域づくりに取り組みます				
立地適正化計画策定事業	5,740	10,531	人口減少・高齢化社会を見据えて、住居や医療・福祉・商業等の生活サービス施設がまとまって立地することによる、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めるための計画を策定する。	⑧
※ コミュニティバス運行経費	42,820	32,000	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。 10月より1台増車し、6台体制とし、運行間隔の短縮や夜間の運行時間を拡大し通勤・通学利用者の利便性向上を図る。	②
※ 地域自治推進事業	79,733	73,130	住民による地域自治を目指して、町内会、育成会、消防団など、地域をよりどころにしている様々な団体と住民が連携した地域コミュニティの活動を支援する。 H28年11月、10番目となる「見附町部東地区(仮称)」が設立予定。 H28年2月現在9地区(葛巻、新潟、上北谷、今町田園、北谷南部、第二小学校区、北谷北部、今町町部、庄川平)	②

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要
③ まちなかの賑わいづくりに取り組みます			
新 ※ みつけ健幸の湯ほっとぴあ整備事業	307,833	137,167	交流・健幸・まちなかの賑わいづくりの拠点が完成し、9月オープン予定。指定管理者の持つノウハウを生かして、多くの人たちの交流でにぎわう施設を目指して運営を実施する。 ・鉄骨造3階建て ・延床面積 約2,165㎡
新 ※ 公民連携推進「タウンマネージャー」育成事業	1,124		「まちなか賑い」の創出に向けて、タウンマネジメントを担う人材を育成するための民間グループの取り組みを支援する。
※ まちなか賑わい事業支援補助金	3,440	3,720	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。
④ 歩きたくなる快適な歩行空間を整備します			
ゾーン30エリア整備	34,000	6,000	新たに葛巻地区などで自動車の速度制限を設け、歩行者や自転車利用者の安全に配慮したエリアを設定する。 2箇所→3箇所
ウォーキングコース路面表示	13,000	11,000	ウォーキングコースの誘導のため、路面標示や看板の整備を行う。
道路照明修繕	9,000		道路照明灯を修繕し、夜間でも歩きやすい空間を整備する。
柳橋傍所線整備事業	8,000	8,000	歩道新設 全体計画 L=430m [H27-H29]
学校町南本町線整備事業	52,000	61,000	歩道整備 全体計画 L=250m [H24-H29]
今町新潟線整備事業	30,000	31,000	歩道整備 全体計画 L=550m [H25-H28]
三林坂井線整備事業	15,000	56,000	歩道新設 全体計画 L=980m [H25-H28]
(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します			
① 地域公共交通の利便性の向上を図ります			
見附市地域公共交通活性化協議会負担金	68,060	51,058	市民誰もが、自由に安心して移動できるよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等公共交通網の整備を行っている協議会に対し運営費用を負担する。
※ コミュニティバス運行経費	42,820	32,000	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。 10月より1台増車し、6台体制とし、運行間隔の短縮や夜間の運行時間を拡大し通勤・通学利用者の利便性向上を図る。
バスシェルター整備事業	40,000	20,000	バス待合環境向上のため、バス停に上屋を整備する。(28年度は10基)
生活交通確保対策補助事業	5,550	5,335	下塩線等の生活路線を維持する。

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要	
② 安全な道路網の整備と維持管理を推進します				
本所千刈線整備事業	18,000	4,400	道路改良・歩道設置 全体計画 L=350m [H27-H31]	⑧
今町田井線整備事業（上新田工区）	60,000	92,000	道路改良 全体計画 L=350m [H26-H32]	⑧
大河津線ほか整備事業	16,000	17,000	自転車レーン整備 全体計画 L=1,400m [H23-H28]	⑧
細越嶺崎線整備事業	11,000	10,000	道路改良 全体計画 L=140m [H24-H29]	⑧
名木野明晶線整備事業	7,000	5,500	道路改良 全体計画 L=70m [H27-H29]	⑧
池之島7号線整備事業	7,000	12,000	道路改良 全体計画 L=240m [H27-H30]	⑧
えむの郷8号線道路改良	50,000	400	産業団地内道路改良 L=230m	⑧
橋りょう長寿命化修繕計画点検	20,000	13,000	橋梁点検（15m以下）125橋 （27年度は15m以上 18橋） 橋梁の健全性を把握し、適切な補修を行ない安全確保する。	⑧
池之島橋修繕	75,000	7,000	橋梁の適切な補修を行ない安全確保する。	⑧
新 瑞祥橋架け替え事業（県事業）	22,190		県事業の進捗にあわせ、道路改良や緑地用地を取得する。	⑧
(6) 住みつがれる環境づくりに取り組みます				
① 健康的に居住できる家づくりを支援します				
新 宅地造成事業会計予算規模	140,000	210,000	一般会計繰出金 140,000千円 （※27年度6月に特別会計を設置）	宅
新 ウェルネスタウン整備事業（一般会計）	851,300		ウェルネスタウン整備に伴う公共施設（道路、公園、ライフライン等）の整備を行い、良質な住環境整備をすすめる。 （※27年度一般会計 6月補正予算で860,000千円計上）	⑧
健幸住宅等リフォーム補助事業	30,000	30,000	従来から行っているリフォームに対する補助に加え、ヒートショックを防止するために行う断熱改修工事に対する補助制度を設け、市民の健幸増進、健幸住宅の普及を図る。	⑧

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要	
② 世代に応じた住み替えを支援します				
住宅取得助成事業	28,000	28,000	新築・建売住宅を取得する転入者に対し上限500千円、中古住宅の取得者に対し上限300千円の補助を行う。	⑧
(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます				
① ライフラインなどの整備に努めます				
水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	1,652,000	1,827,000	一般会計繰出金 420千円(前年度540千円)	水
ガス事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	1,875,000	1,872,000	一般会計繰出金 1,140千円(前年度1,080千円)	ガ
下水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	4,402,000	4,542,000	一般会計繰出金 1,000,000千円(前年度1,010,000千円)	下
公共下水道新設事業	1,563,044	1,651,369	汚水及び雨水処理施設の建設改良を行う。	下
浄化槽設置整備補助事業	7,000	10,200	公共下水道及び農業集落排水事業に該当しない区域を対象に、合併浄化槽の設置工事費を補助する。	④
② 暮らしを守る雪対策を推進します				
融雪施設新設事業	13,600	35,000	融雪施設の新設事業。	⑧
融雪施設節水タイマー設置補助事業	8,000	5,000	限りある地下水を保全するため節水用タイマー設置費用の補助(2/3)を行い、設置の促進を図る。	⑧
融雪施設管理費補助事業	42,000	41,000	融雪施設点検費・電気料を補助する。	⑧
新 除雪機械更新	36,000		老朽化した市所有の除雪機械を更新する(1台)。	⑧

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要
4 人が育ち人が交流するまちづくり			
(1) 子育て環境の充実に努めます			
① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します			
公立保育園運営費	284,741	294,683	公立保育園5園で、未満児保育、延長保育、土曜預かりなどを行い、待機児童のない保育環境を提供する。③
広域入所児童運営委託事業	31,774	31,600	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に委託する。③
私立保育園未満児保育補助事業	38,993	35,558	私立保育園で実施する1歳児の保育に必要な人件費等を補助する。③
私立幼稚園・認定こども園運営事業	186,000	216,390	「子ども子育て支援新制度」のもと、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、認定こども園への移行と併せて、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。③
病後児保育事業	7,465	7,553	保護者の仕事などの都合にあわせ、病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する。③
放課後児童クラブ事業	33,044	33,044	放課後児童健全育成事業 ・あすなる児童クラブ [®] （見附小区） ・葛巻めだか学童クラブ [®] （葛巻小区） ・かぜの子学童クラブ [®] （名木野小区） ・わかば学童クラブ [®] （新潟小区） ・上北谷学童クラブ [®] （上北谷小区） ・田井っ子学童クラブ [®] （田井小区） ・今町大風学童クラブ [®] （今町小区） ・杉の子学童クラブ [®] （第二小区） の8クラブに委託する。③
放課後の児童の居場所づくり	-	-	地域コミュニティとの連携のもと、学校から下校後の児童が、安心して自由に入出りできる居場所づくりに取り組む。
② 安心して妊娠・出産できる環境を整え、 子育て支援体制を整備します			
子育て支援事業	32,161	28,064	3ヶ所の子育て支援センターで親子の交流の場の提供と様々な相談等を行う。また、子育ての経験などを活かし、子育て支援に参加する子育て支援員の育成に努める。③
子どもの医療費助成事業	127,874	130,426	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 ・入院通院とも 中学校卒業まで ※18歳未満の子を3人以上有する世帯は高校卒業相当まで ※所得制限なし ④

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要	
※ 子どもの感染症予防事業	114,693	120,575	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。27年度からインフルエンザ助成を実施。	④
新 ※ 見附版ネウボラ	16,220		産前産後のサポートと発達支援の充実、一元化により、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない子育て支援を行う。	④
新 ※ 母子保健コーディネーター配置	-	-	妊産婦等からの相談に対応し、各家庭の状況に応じたサービス情報の提供や産後ケア事業の利用調整を行う。	④
新 ※ 産前・産後サポート事業	5,518		妊産婦を対象に、育児知識や情報提供を行うとともに、助産師等専門家や子育てマイスターによる相談支援を行う。また、継続支援が必要な家庭に対して関係機関と連携し適切なサービスへつなぐ支援を行う。	④
新 ※ 産後ケア事業	5,056		母子保健コーディネーターのアセスメントに基づき、支援が必要な退院直後の母子に対して助産師等による心身のケアや育児のサポート、居宅ヘルパーによる育児技術の介助等の支援を行う。	④
新 ※ 児童発達支援相談事業	5,646		発達の気になる子どもの早期発見・支援を行うため、保育士、心理相談員、言語聴覚士など専門職による相談等の発達支援を行う。	③
妊婦健康診査料助成事業	39,384	30,150	健康診査料について、すべての妊婦に対して14回助成する。	④
妊産婦医療費助成事業	2,610	2,210	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成（母子手帳交付日から出産月の翌月末まで）を行う。	④
妊婦歯科健康診断事業	340	560	妊娠時はむし歯や歯周病になり易く、進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まるため、歯科健診券を1回配布する。	④
不育症医療費助成事業	510	610	妊娠しても、流産や死産を繰り返し、出産に至らない不育症の方に対し検査や治療費の一部助成を行う。	④
不妊治療費助成事業	3,610	3,610	特定不妊治療に要した費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。新潟県特定不妊治療費助成事業の対象者には上乘せして助成する。	④
新 学校給食費補助	20,000		中学生以下の子どもが3人以上いる家庭の小中学生を対象に、子どもの数から2人を控除した人数の学校給食費を無料化することにより、子育て家庭の支援を行う。	⑩
新 出産お祝い品「おくるみ」製作	1,600		地元産ニットの上質な「おくるみ」を出産お祝い品として製作し、地域コミュニティと市が連名で贈呈することで、地域ぐるみで出産をお祝いする雰囲気醸成する。	②
新 赤ちゃんの駅施設整備費補助	1,000		まちの駅や商店などが、赤ちゃんの授乳やおむつ替えのための整備を行う費用を補助（上限200千円）することにより、子育てしやすいまちを目指す。	③

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要
(2) たくましく生きていく「生きる力」を育成します			
① 確かな学力の向上を図ります			
※ みつけ一番星事業 (見附18年教育推進事業)	600	600	I C T、小中一貫、英語活動、伝統芸能等、多様な教育活動に対応してトップレベルの教育水準を目指す、各小中学校の取組みを支援する。
師がくの充実	800	650	校長経験者などによる教職員の指導技術向上の取り組み通じ、学力の向上を目指す。
新 中学校英語検定受験補助	540		英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学1年生の英語検定5級受験を補助する。
② 豊かな人間性と社会性の育成を図ります			
※ 見附18年教育推進事業	6,335	4,264	幼稚園、保育園、小・中学校、特別支援学校と地域がともに手を携え、生まれてからの18年間を通してふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもたちを育てる。 主に幼保小中連携、見附子育て教育の日（スクール・アカウンタビリティ）、四つ葉運動、キャリア教育、副読本「みつけ塾」の活用など。
③ 健やかな体の育成と体力向上を図ります			
新 ※ スマートウエルネススクール (見附18年教育推進事業)	2,178	174	中学生Eポート対抗戦、美しい姿勢の歩き方教室、中学校でのフッ化物洗口の拡大等の活動を行う。 28年度から特別支援教育の担当嘱託指導主事を配置する。
(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます			
① 地域連携の充実に努めます			
わくわく体験塾	970	970	夏休み等の機会に教職員と行政、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、小学生にわくわく・どきどき・感動する体験を提供する。
スクールアカウンタビリティ見附の開催	268	269	小中特別支援学校各校の特色ある取り組みや教育活動を発表する「スクールアカウンタビリティ見附」を開催し、広く市民に見附市の教育について知ってもらおう。
アースプロジェクト事業	3,854	4,154	小学校全8校のグラウンドの芝生の管理やグリーンカーテン、EMボカシを活用した給食残さの処分など、環境対策への取り組みを、地域の人たちと共同で行う。

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要
② 伝統文化の継承に努めます			
新 耳取遺跡整備活用事業	31,215		27年度に国史跡指定を受けた耳取遺跡の整備計画を策定する。⑩
(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します			
① 多様なニーズに対応した教育支援の充実を図ります			
学校補助員・介助員の配置	36,925	32,713	小中特別支援学校に28人配置(2人増)する。⑩
就学援助	42,000	42,500	学校教育法、学校保健法などに基づく就学支援 ⑩
② 安心安全で快適な教育環境の整備を進めます			
中学校設備改修工事	75,000	38,000	南中学校空調設備老朽化に伴う更新により、学習環境の整備と省エネルギー化を図る。⑩
(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます			
① 生涯学習を支援します			
公民館自主事業	5,463	5,650	個人の学習要求を満たし、学習を通して得られたものが実践活動に結びつき、「新しい地域社会」を作り出そうとする市民の意欲を支援する。(例：生涯学習ボランティア養成講座) ⑩
② 芸術・文化の充実に努めます			
みつけ市民ギャラリー管理費	39,998	36,051	芸術等を通じた人々の交流促進や情報発信等の賑わい拠点としてH28年3月にオープンするみつけ市民ギャラリー「ギャラリーみつけ」を指定管理者とともに有益に運営する。また、収蔵美術品として、地元芸術家の作品等を取得する。②
アルカディア音楽祭補助事業	1,500	1,500	アルカディア音楽祭への補助を行う。②
小中学生音楽鑑賞事業	2,190	2,190	小中学生にプロの演奏を直に味わってもらおうと、市音楽プロデューサーの船橋洋介氏によるプロデュースで開催するもの。また、演奏会後には小中学生約20人を対象にした指導会も行う。②
③ スポーツや健康・体力づくりの活動を推進します			
地域ジュニア競技育成事業	600	600	競技団体や学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校枠を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成、強化を通して競技水準の向上を図る。⑩

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要
総合型地域スポーツクラブ事業補助	700	700	平成24年にNPO法人となった「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案などの活動を支援する。⑩
(6) 市民と行政の協働を推進します			
① 地域自治を推進します			
※ 地域自治推進事業	79,733	73,130	地域住民による地域自治を目指して、町内会、育成会、消防団など、地域をよりどころにしている様々な団体と住民が連携した地域コミュニティの活動を支援する。 H28年11月、10番目となる「見附町部東地区(仮称)」が設立予定。 H28年2月現在9地区(葛巻、新潟、上北谷、今町田園、北谷南部、第二小学校区、北谷北部、今町町部、庄川平) ②
集会施設建設費等補助事業	1,320	2,200	町内会等の集会施設の新築、修繕費等を補助する。 ②
② まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります			
新 ※ 公民連携推進「タウンマネージャー」育成事業	1,124		「まちなか賑い」の創出に向けて、タウンマネジメントを担う人材を育成するための民間グループの取り組みを支援する。 ⑦
市民活動支援補助事業	2,230	2,230	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや新たな市民活動のための支援を行う。 ②
③ 市民と行政との情報共有化を図ります			
市民アンケート実施	103		隔年実施している市民アンケートの実施により、市民の意見を聞く。 ②
広報誌の発行	13,944	13,944	広報見附、イベントカレンダーを発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。 ②
※ データ放送を利用した行政情報の発信 (BSNテレビデータ枠)	972	972	データ放送を利用し、市政等の情報、災害時の緊急情報を発信する。 ②
市民運営ホームページ「みつけドットコム」支援事業	1,137	1,137	「行政とは違う視点で見附の情報サイトをつくらう」という市民で運営されるホームページ「みつけドットコム」の運営委託を行う。 ②
(7) 交流を広げ深める取組を推進します			
① 定住する人を増やす取組を進めます			
新 シティプロモーションの推進	3,500		シティプロモーション動画を作成し、市のPRを推進する。 ②
しあわせみつけ出会いサポート事業	850	900	独身男女の出会いの機会づくりを支援する。 ②

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要
結婚・婚活支援事業	790	733	結婚したい人を応援する世話焼き人「マリッジサポーター」の登録や、婚活応援セミナーなどを開催し地域全体で結婚を後押しする雰囲気づくりを目指す。②
新 30歳の大同窓会・31歳の東京同窓会開催	400	200	30歳の方にふるさとへの思いを持ってもらうため、同窓会代行業者と協力して市内中学の同窓会を開催する。また、27年度の30歳大同窓会でできたつながりを深めるきっかけとして☆28年度は、31歳の東京同窓会を実施する。②
ふるさと見附同窓会事業	400	300	40～45歳および50歳を迎える見附出身者の同窓会開催を支援し、ふるさととの交流を再開する機会をつくる。②
新 地域おこし協力隊事業	17,200		地域おこし協力隊4名を募集する。首都圏等に居住している者を農村地域への応援隊員として募り、農産物の生産や6次産業化の取組み等を図りながら、地域への定住を促進する。2地域で募集予定 ②
② 近隣地域や全国各地との連携と交流を推進します			
新 ※ みつけ健幸の湯ほっとぴあ整備事業	307,833	137,167	交流・健幸・まちなかの賑わいづくりの拠点が完成し、9月オープン予定。指定管理者の持つノウハウを生かして、多くの人たちの交流でにぎわう施設を目指して運営を実施する。 ・鉄骨造3階建て ・延床面積 約2,165㎡ ⑦
道の駅パティオにいがた管理運営	20,594	29,333	年間約100万人が訪れる道の駅「パティオにいがた」を、指定管理者の持つ農産物直売所等の経営ノウハウを生かして魅力ある運営を実施する。⑥
観光対策事業	13,226	19,658	イングリッシュガーデンや道の駅、料亭、ニット等の観光素材の宣伝活動やPR媒体の作成のほか、大風伝承館の管理・運営等を行う。⑥
新 グリーンツーリズム事業	500		首都圏在住の方から、農業体験などを通じて見附市の魅力に触れてもらう。⑥
見附さぼ一た交流事業	665	762	見附市の応援組織「見附さぼ一た」に登録する県外の方々の交流を充実させ、交流人口拡大を目指す。②
③ 国際交流を推進します			
市民国際交流推進事業	3,886	5,356	市民海外（ベトナム）派遣、国際交流受入事業を行う。②

主 要 事 業 名	28年度 当初	27年度 当初	事業の概要
5 行政経営計画（第7次行政改革大綱）			
（1）行政運営の見直しを進めます			
【民間活力の導入（指定管理制度の導入）：指定管理料】			
新	みつけ健幸の湯ほっとぴあ	4,500	H28年9月オープン予定 初年度 ⑦
新	へき地保育所（4園）	82,722	H28年4月～ 初年度 ③
	みつけ市民ギャラリー	23,494	7,000 H27年度～ 2年目 ②
	道の駅 パティオにいがた	13,000	20,000 H25年度～ 4年目 ⑥
	総合体育施設・運動公園	79,500	79,800 H21年度～ 8年目 ⑩
	文化ホール アルカディア	61,500	62,200 H20年度～ 9年目 ②
	見附市図書館	55,177	55,000 H19年度～ 10年目 ⑩
	ふぁみりあ	16,636	16,636 H18年度～ 11年目 ⑤
	大平森林公園	10,499	9,990 H18年度～ 11年目 ⑧
	海・海ハウス	7,247	7,247 H18年度～ 11年目 ②
【定員管理及び給与の適正化】			
	職員給与費（退職手当・児童手当除く）	2,192,426	2,159,795 306人→309人
	職員退職手当（特別職含む）	322,867	149,948 （一般会計）定年退職者 7人⇒15人 ②
【行政事務の効率化】			
新	証明書類コンビニ交付対応	23,373	住民票、印鑑証明、税証明等に加え、戸籍、附票が交付可能となる。（29年1月～） ②
（2）収入の確保に努めます			
	市税の確保	4,564,421	4,602,422 27年度比 0.82%減（詳細は6ページ）
	見附市ホームページバナー広告収入	1,440	1,440 広報見附 960千円 ホームページ 480千円
	コンビニ収納業務	1,789	1,764 市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税で実施する。
（4）計画の進行管理と適正な評価を行います			
新	第5次総合計画・総合戦略進行管理	279	まちづくり総合審議会を開催する。 ②
6 災害復旧、被災者支援			
	東日本大震災被災者支援	8,788	18,754 仮設住宅経費 3,483千円 被災避難者雇用 5,305千円 ③
	被災者復興住宅資金貸付金	23,000	27,000 ⑦